

新規事業採択時評価結果（令和5年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：高松 諭

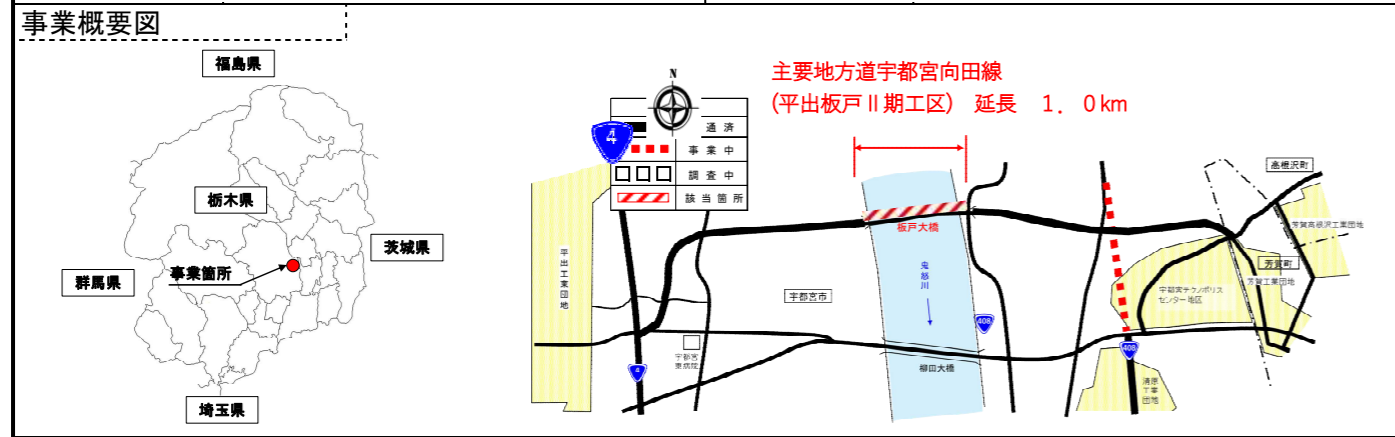
事業の概要

事業名	地高ICアクセス 主要地方道宇都宮向田線(平出板戸Ⅱ期工区)	事業区分	地方道	事業主体	栃木県
起終点	自：栃木県宇都宮市下岡本町 至：栃木県宇都宮市板戸町	延長	1.0 km		

事業概要
主要地方道 宇都宮向田線は、地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」へのアクセス道路として広域道路ネットワークを形成する路線であり、交通拠点の宇都宮駅から新4号国道や国道408号を横断し、鬼怒川左岸の工業団地群にアクセスする、産業・経済活動を支える重要な路線である。
本事業は、地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」の整備と一体となって行うことで、交通渋滞の緩和、物流の効率化および地域間の連携・交流の促進を目的とし、バイパス道路の暫定2車線区間である橋梁部(板戸大橋)延長1.0 km区間における4車線化を整備するものである。

事業の目的、必要性
① 当該事業の整備により、県央地域の東西交通軸が強化されることで、地域間の連携・交流の促進が期待される。
② 当該事業の整備により、物流ネットワークが強化されることで、県内の工業団地における製造品出荷額の約4割を占める鬼怒川左岸地域の工業団地群における産業・経済活動の支援につながると期待される。
③ 当該事業の整備により、現道交通がバイパスへ転換することで、慢性的な交通渋滞の解消や交通事故が削減され、バイパス機能の強化が期待される。

全体事業費	約66億円	計画交通量	25,700台/日
-------	-------	-------	-----------



関係する地方公共団体等の意見
・宇都宮市から本事業の早期完成の要望活動が行われている。
・宇都宮市、芳賀町、高根沢町の1市2町による鬼怒川新橋整備促進期成同盟会から本事業の早期完成の要望活動が行われている。
・芳賀町工業団地連絡協議会から本事業の早期完成の要望活動が行われている。
・県計画「県土づくりプラン2021」において、重点施策に位置づけられている。
・県計画「とちぎの道路・交通ビジョン2021」において、一般広域道路「宇都宮・水戸連絡道路」に位置づけられている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
栃木県公共事業評価委員会（令和4年11月28日）において、新規事業化は妥当であると評価。

事業採択の前提条件
・費用対便益：便益が費用を上回っている。
・平出板戸工区は板戸大橋前後の整備が令和4年3月に4車線で完了し、残るは本橋梁部のみとなっている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.0	総費用	52億円 事業費：52億円 維持管理費：0.66億円	総便益	106億円 走行時間短縮便益：97億円 走行経費減少便益：7.4億円 交通事故減少便益：1.5億円	基準年	令和4年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.8	(交通量 -10%)	B/C=2.2	(交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=1.8	(事業費 +10%)	B/C=2.2	(事業費 -10%)		
		事業期間変動	B/C=1.9	(事業期間 +20%)	B/C=2.1	(事業期間 -20%)		

事業の影響	評価項目	評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎
事故対策		○	ボトルネック箇所の解消や、東西交通軸の強化による交通混雑の緩和により、現道の安全性向上が期待。
歩行空間		—	・注目すべき影響はない。
社会全体への影響	住民生活	◎	・渋滞解消により通勤通学時間の短縮が期待。 ・県央地域と県東地域を結ぶ道路ネットワーク強化により地域間移動の円滑化が期待。
	地域経済	◎	国道4号や国道408号と鬼怒川左岸地域の大規模な工業団地群との連絡が図られることにより、物流ネットワークが強化され、産業・経済活動の支援に寄与。
	災害	○	道路ネットワークの強化により、災害時の円滑な避難・救助活動や物資の輸送等の支援につながる。
	環境	—	注目すべき影響はない。
	地域社会	◎	県央地域の東西交通軸が強化され、地域間の連携・交流の促進が期待。
事業実施環境		◎	・宇都宮市、芳賀町、高根沢町及び芳賀町工業団地連絡協議会から早期整備の要望を受けている。

採択の理由

事業主体である栃木県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が2.0と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」へのアクセス向上により、地域間の連携・交流の促進や物流ネットワークの強化、交通渋滞の解消など、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
以上により、本事業は令和5年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。